

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属	土木部管理課交通安全係			
問合せ先	03	-	5803	- 1244

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	交通安全協会補助金									
根 拠 規 定 等	文京区交通安全協会補助金交付要綱									
創 設 年 月	平成	15	年	3	月	経過年数 〔自動計算〕	21年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	5	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	1年			
見 直 し の 内 容	交付申請の添付書類に「当該年度の補助金事業に係る経費の明細」、実績報告の添付書類に「当該年度の補助金決算明細書」、別表の補助対象外経費に「金券」を追加。									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	8土木費	1道路橋梁費		7交通安全対策費		3交通安全協会補助		1交通安全協会補助		
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	交通安全の推進を図り、もって区民の交通安全意識の向上及び交通事故防止に寄与すること。					
補助事業等の内容	文京区内の各交通安全協会が実施する交通安全対策事業に対して補助金を交付する。					
補助対象経費の内容	春・秋の交通安全運動、年末年始交通安全運動、緊急対策等の活動に要する経費、交通安全教育ビデオの購入、会場借上げ、講師謝礼、教本購入等の交通安全教育に要する経費、啓発用ちらし、広報車の維持管理に要する経費、看板、懸垂幕等交通安全資機材の整備に要する経費等					
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☒ その他					
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 交通安全協会					
補助金の算出	☐ 定率 (補助率) ☐ 定額 (補助額)					
	☐ 補助単価 (補助単価 単位) ☒ その他					
	[その他の場合は具体的に記入] 予算の範囲内で補助する [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況	非公募					
実績報告書時における 使途の確認方法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他 ()					
補助・単独の状況	☒ 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	4	4	4	4
決算(予算)額	6,383	6,400	6,364	6,400
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	6,383	6,400	6,364	6,400
交付実績の特記事項	(交付団体)富坂交通安全協会、大塚交通安全協会、本富士交通安全協会、駒込交通安全協会 (成果)講習会・交通安全教室の開催、交通安全教育DVD購入、広報資機材の整備、交通少年団の訓練・ 野外活動等実施			

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	-	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	交通安全対策事業に対して補助金を交付することにより、交通安全の推進を図り、もって区民の交通安全意識の向上及び交通事故防止に寄与した。
課題	文京区の交通事故は増加傾向にあり、一層の啓発が求められる。また、自転車やキックボード利用者のヘルメット着用等の交通ルール・マナーの向上が求められている。
今後の方向性	各交通安全協会の実施する交通安全事業に補助金を交付し、講習会・安全教室等を継続的に実施することで区民の交通安全意識を高めていくことが重要である。